

令和6年度

百石道路

市川橋耐震補強工事

特記仕様書

令和6年4月

東日本高速道路株式会社
東北支社 八戸管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する諸基準	1
3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限	2
4. 間接工事費の変更	2
5. 材料調達に伴う変更	3
6. 配置技術者について	3
7. 工事用地等に関する事項	6
8. 関連施設その他との関係	6
9. 作業日及びに作業期間に関する事項	7
10. 関連工事に関する事項	10
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	11
12. 工事用道路に関する事項	12
13. 貸与品に関する事項	12
14. 保安に関する事項	13
15. 環境保全に関する事項	15
16. 建設副産物の処理方法に関する事項	16
17. 現場環境改善に関する事項	16
18. 工事用プレートに関する事項	16
19. 道路構造物点検の実施	17
20. 三者協議会に関する事項	18
21. 設計変更ガイドラインの活用について	18
22. 工事変更等検討会の設置について	18
23. 保険の付保及び事故の補償	19
24. 工事細部に関する事項	20
25. 補足事項	37

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２ 別添	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	取得報告書
様式－５	工事費構成内訳書
様式－６	工程表
様式－７	履行報告書
様式－８	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－９	工事記録情報 完了届
別添－１	百石道路 市川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 百石道路 市川橋耐震補強工事

1-2 道路名 百石道路

1-3 工事箇所 (自) 青森県八戸市大字市川町 (八戸北IC)
緯度40° 33' 30" 経度141° 26' 00"
(至) 青森県上北郡おいらせ町 (下田百石IC)
緯度40° 36' 00" 経度141° 25' 20"

1-4 施工内容

コンクリート巻立	2	基
下部工検査路	4,951	kg
落橋防止構造	8	本
橋脚梁炭素繊維シート補強工	70	m ²
横変位拘束構造	8	箇所
断面修復工	8,680	L
表面保護工	71	m ²

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する諸基準

2-1 共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

2-2 近接工事設計施工マニュアル

鉄道の近接工事に適用する近接工事設計施工マニュアル（東日本旅客鉄道株式会社）は、平成28年10月版とする。

3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

条項	項 目	内 容
1-7-2	現場代理人等の常駐	・現場代理人の不在届の提出先
1-60	工事看板の設置	・看板設置の確認

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4－5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4－6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 材料調達に伴う変更

5－1 虚偽申告

受注者から提出された資材に虚偽があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6－1 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書1－7－2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではな

い。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

- (2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保

するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

6-2 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

6-3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

対象範囲

- ・ 浄法寺ICから八戸ICを通過する市町村及び隣接する市町村
- ・ 八戸JCTから下田百石ICを通過する市町村及び隣接する市町村

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特

例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。

- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
- 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)・2)に規定する資格、(1)・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

所 在 地	面 積	使用可能時期
市川橋（上下線） P 3 橋脚	約520㎡	工事期間中
市川橋（上下線） P 4 橋脚	約570㎡	工事期間中

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
市川橋 P 3 橋脚～P 4 橋脚	市道和野陸奥市川線	八戸市	交差
市川橋 A 2	法定外道路	八戸市	近接
市川橋 P 2 橋脚～P 3 橋脚	青い森鉄道	青い森鉄道(株)	交差
市川橋 P 2 橋脚～P 3 橋脚	国道45号	国土交通省東北地方整備局 八戸国道出張所	近接

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
百石道路 八戸北 I C～下田百石 I C	青森県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	青森管理事務所庁舎内
市道和野陸奥市川線	青森県八戸警察署	—

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	摘 要
市川橋（上下線） P 1 橋脚～P 2 橋脚	用排水路	八戸市	交差
市川橋（上下線） P 3 橋脚～P 4 橋脚	用排水路	八戸市	交差

(4) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
市川橋（上下線）	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	中央分離帯埋設及び橋梁 地覆埋設
市川橋（上下線） P 2 橋脚～P 3 橋脚	光ファイバーケーブ ル	ソフトバンクグルー プ株式会社	埋設

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、作業を行ってはいない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期 間	区 間	摘 要
令和6年12月 1日～令和7年 3月31日	八戸北 I C～下田百石 I C	令和6年 冬期休止期間
令和7年 4月26日～令和7年 5月 6日		令和7年 ゴールデンウィーク
令和7年 8月10日～令和7年 8月18日		令和7年 夏期混雑期

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

9-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月1日から翌年3月31日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはいない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

9-3 作業時間

P 3 橋脚の施工については、列車の接近から通過まで作業を一時中断しなければならない。

9-4 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。

これらの措置に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
落橋防止構造 横変位拘束構造 検査路、断面修復工 表面保護工 コンクリート除去工	上り	市川橋 P 2 橋脚	昼夜連続規制 (7:00～17:00)	路肩固定規制

※（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

9-5 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。

また、交通規制の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	1 車線規制 可能時間帯	摘要
市道和野陸奥市川線	令和 7 年 4 月上旬 ～令和 7 年 1 1 月下旬	08:00～17:00	P 3 橋脚施工時

9-6 週休 2 日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日推進工事（発注者指定方式）」である。

9-6-1 定 義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 本特記仕様書 9-2 「冬期休止期間」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）

が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

- （４）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- （１）受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- （２）受注者は、工事完了後、週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （３）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書9-6-1「定義」（2）の期間で行うものとする。
- （４）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-6-3 工事看板等の掲示

受注者は、工事着手日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日推進工事」である旨を明示した工事看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、共通仕様書1-60「工事看板の設置」の規定に基づくものとする。

9-6-4 工期

受注者は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

9-6-5 週休2日推進工事に要する費用

- （１）補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日推進に係る費用が含

まれていないものについては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書9-6-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日推進に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

（2）支 払

週休2日推進工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

番号	工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
1	保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整等	令和6年4月～ 令和7年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
			令和7年4月～ 令和8年3月		
2	保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	交通規制調整等	令和6年4月～ 令和7年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
			令和7年4月～ 令和8年3月		
3	保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全管理業務 管理施設保全工事業務	交通規制調整等	令和6年4月～ 令和7年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
			令和7年4月～ 令和8年3月		
4	八戸自動車道 沢内橋床版取替工事	交通規制調整等	令和4年8月4日～ 令和8年2月3日	東日本高速道路(株)	大成建設(株)・大豊建設(株)JV
5	八戸自動車道 R5八戸管内のり面補強工事	交通規制調整等	令和5年6月27日～ 令和9年1月6日	東日本高速道路(株)	南建設(株)
6	八戸自動車道 R6八戸管内舗装補修工事	交通規制調整等	令和6年1月27日～ 令和8年3月16日	東日本高速道路(株)	大成ロテック(株)

7	八戸自動車道 小松橋床版取替工事	交通規制 調整等	未定	東日本高 速道路(株)	未定
8	八戸自動車道 櫛引馬淵川橋耐震補強工事	交通規制 調整等	未定	東日本高 速道路(株)	未定
9	東北自動車道 碓ヶ関 I C ～青森 I C 間可変式道路情 報板設備更新工事	交通規制 調整等	令和 5 年 1 2 月 1 日～ 令和 8 年 5 月 1 8 日	東日本高 速道路(株)	星和電機(株)

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に八戸管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第 3 条第 1 項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-5 のとおりとする。

内訳書は共通仕様書 1-1 9-1 「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書 1-1 9-1 「工程表の提出」に規定する工程表は様式-6 のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
市川橋（上下線）	単価表の項目 1 ～ 2 5

1 1-2 履行報告

共通仕様書 1-1 9-2 「履行報告」に規定する履行報告は様式-7 及び本特記仕様書 1 1-1-2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、各橋の「工事用道路計画図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	管理者	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	法定外道路	八戸市	約3.5m	約400m	砂利	無償	工事開始時	—	既設
②	市道和野陸奥市川線	八戸市	約4.0m	約66m	舗装	無償	工事開始時	—	既設

1 2-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1-2-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番 号	工事名	受注者
①	八戸自動車道 櫛引馬淵川橋耐震補強工事	未定

1 2-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1-2-1 「工事用道路の指定」に示す番号①及び②について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し決めるものとする。

1 3. 貸与品に関する事項

1 3-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、貸与機械の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

貸与品名	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	1 台	八戸管理事務所 工事開始時	工事期間中 (冬季休止期間を除く)
規制材	1 式		

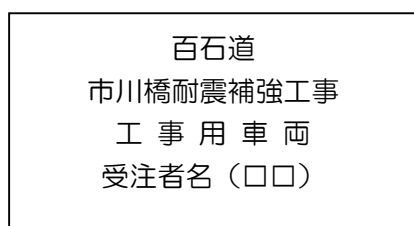
1 4. 保安に関する事項

1 4 - 1 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 4 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」 に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 4 - 3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 4 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止、マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 4 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 5 飛散防止対策

本工事区間は道路、鉄道と近接しているため、材料等の飛散・落下による交通車両、鉄道車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 4 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 8 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定 義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施しなければならない。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

14-9 保安に関する費用

本特記仕様書14-1「工事用車両の区別」、14-2「標識等の設置」、14-3「現場内の安全整備」、14-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、14-5「飛散防止対策」、14-6「工事に使用する移動用発電設備等について」、14-7「交通規制内の作業員の安全対策」、14-8「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、14-8「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

15. 環境保全に関する事項

15-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

15-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

15-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等高速道路の環境美化に努めなければならない。

15-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

15-5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6．建設副産物の処理方法に関する事項

1 6－1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生箇所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊（無筋）	市川橋	橋脚梁炭素繊維シート補強工 横変位拘束構造 コンクリート除去工	—	再資源化施設へ搬入
建設汚泥	市川橋	耐震補強用コンクリート 表面処理工 コンクリート除去工	—	最終処分場へ搬入
産業廃棄物 （ケレンかす）	市川橋	落橋防止構造 横変位拘束構造	—	最終処分場へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

1 7．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1－20－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	社会貢献

1 8．工事用プレートに関する事項

(1) 発注者は、次表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な添付書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
百石道路 八戸北IC～下田百石IC間	交通規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等

記録簿（様式－８）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

（３）工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

（４）（１）に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議し定めるものとする。

1 9．道路構造物点検の実施

1 9－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－1 7－3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 5 年 4 月）」（以下「点検要領」という。）第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき下記のとおりとする。

対象橋梁	点検箇所
市川橋	耐震補強工が完了した下部工、落橋防止構造、検査路

1 9－2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 編「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

1 9－3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

1 9－4 検査の記録

点検要領 第 4 編「記録・報告・措置」第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

1 9－5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 1 9－1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）八戸自動車道 櫛引馬淵川橋耐震補強設計に関する事項

20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「百石道路 市川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

21. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和5年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

22. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3．保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 4 . 工事細部に関する事項

2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 本特記仕様書 2 4 - 1 3 - 3 に示す管理値区分毎に対する対応方法

2 4 - 2 構造物掘削

2 4 - 2 - 1 定 義

共通仕様書 2 - 8 - 1 「定義」 (1) に下記を追加する。

構造物掘削の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容及び締切り種別
構造物掘削 普通部	1) 構造物基礎地盤の土砂 (土砂 B) の掘削 2) 掘削土の仮置き、飛散防止対策 3) 水替え (水中ポンプ口径 150mm を 2 台程度) 4) 含水比の調整、埋戻し部への敷均し、締固め

なお、監督員の指示により掘削方法や主要材料等を変更する場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

2 4 - 2 - 2 施 工

(1) 現地盤高の確認

構造物掘削においては、構造物掘削前に現地盤の現況高さの確認・測量を行い、監督員に報告するものとする。なお、監督員が必要と認めて工法変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 掘削土の仮置き

構造物掘削で発生する土砂等の仮置きは、下記のとおりとする。

施 工 場 所	仮 置 場	摘 要
市川橋 (上下線) P 3 橋脚	市川橋 (上下線) P 3 橋脚 高架下	掘削土砂

(3) 残土の処理

構造物掘削による残土は、本特記仕様書 7 - 1 「工事用地等の確保」に示す仮置場に敷均すものとする。

なお、残土の処理箇所、処理方法等について別途監督員が変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 構造物掘削の埋戻し材

構造物掘削の埋戻しは現地発生材で行うものとする。また、監督員の指示により購入材 (切込砕石等) に変更した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 水替え

本特記仕様書 24-2-1「定義」に示す規模以上の水替えの必要性が生じた場合には監督員と協議のうえ、対策を講じるものとする。これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(6) 転石処理

掘削中に予期しない転石（50cm 以上）等に遭遇した場合は、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

なお、監督員が必要と認めて工法変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(7) 湧水処理

掘削中に予期しない湧水等により掘削作業に支障が生じた場合は、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

なお、監督員が必要と認めて工法変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

24-3 コンクリート

24-3-1 材 料

共通仕様書 8-2-4「材料」に下記を追加する。

巻立てコンクリート天端部に用いるシーリング材の材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-4-4-4 シーリング材の規定に従うものとする。

24-3-2 支 払

共通仕様書 8-2-17「支払」によらず下記のとおりとする。

コンクリートの支払は、共通仕様書 8-2-16「数量の検測」の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの計量、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生、シーリング材の施工等コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

8- (1)

コンクリート

A 1-5

m³

24-4 検査路

24-4-1 定 義

検査路の定義は、共通仕様書 11-6-1「定義」によらず下記のとおりとする。

検査路とは、検査路の製作、運搬及び架設等を行うことをいう。

24-4-2 検査路の種別

共通仕様書 11-6-2「検査路の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
C	下部工に取付ける F R P 製検査路

2 4 - 4 - 3 検査路の材料

共通仕様書 1 1 - 6 - 3 「検査路の材料」に下記を追加する。

F R P 製検査路に用いる材料については、「構造物施工管理要領」Ⅱ - 5 - 6 に規定に適合するものでなければならない。

2 4 - 4 - 4 製品検査

共通仕様書 1 1 - 6 - 5 「製品検査」に下記を追加する。

F R P 製検査路に用いる製品については、「構造物施工管理要領」Ⅱ - 5 - 6 に規定する製品検査記録表を作成し、監督員に提出しなければならない。

2 4 - 4 - 5 支 払

共通仕様書 1 1 - 6 - 8 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (4)	検査路	
	C	k g

2 4 - 5 落橋防止構造

2 4 - 5 - 1 種 別

共通仕様書 1 7 - 5 - 2 「落橋防止工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	単位	区 分 内 容
落橋防止構造 P - a	本	P C 鋼材を用いて桁間を連結するもので、必要耐力 a (kN/本) 以上のもの

注) a は必要耐力 (kN/本) を示す。

2 4 - 5 - 2 施 工

共通仕様書 1 7 - 5 - 4 「落橋防止構造」に下記を追加する。

(5) 落橋防止構造の塗装系及び上塗りの塗色は、下記のとおりとする。

橋梁名	色票番号	摘 要
市川橋	L 6 9 - 5 0 T	社団法人 日本塗料工業会塗料用標準色 (2021 年版)

(6) 市川橋の既設鋼構造物の塗膜除去に際しては、事前に鉛等有害物の含有状況確認のため成分調査を実施するものとし、調査結果を監督員に報告するものとする。成分調査の結果、鉛等有害成分の含有が確認された場合、剥離作業は湿潤化を行うことを原則とし、変更施工計画を提出し、監督員の承諾を得なければならない。これらに要する費用については、当初に含まず別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(7) 落橋防止構造の溶接

共通仕様書 1 7 - 5 「落橋防止工」に規定する落橋防止構造の製作については、共通仕様書 1 7 - 5 - 4 「落橋防止構造」の規定による他、下記によるものとする。

(a) 溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 1-5-2「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」（平成27年12月25日付け）を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造の製作を外注する場合は、製作会社で作成する製作要領書等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

（b）溶接検査について

①受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身あるいは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。

②受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ当該工事の品質管理試験（社内検査）を行っていない第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。

③内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じたJIS Z 2305（非破壊試験—技術者の資格及び認証）の資格を有した者であることとし、資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

④落橋防止構造の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。

⑤受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止装置等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載された全ての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督職員に提出することを求めるものとする。IS09001を取得している検査会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

⑥受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

（c）溶接施工について

①受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野についてIS09001を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。

②受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止装置等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載された全ての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督職員に提出することを求めるものとする。

ISO9001 を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27 年12 月22 日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27 年12 月22 日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

③受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

（d）抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊試験検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて受注者自身あるいは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

（e）溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

（f）落橋防止装置等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良等が判明した場合において受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

2 4 - 5 - 3 ケレンかす及び発生材の処理

落橋防止構造の施工で発生するケレンかすの最終処分場への運搬及び処理または切断した鋼材のスクラップ処理に要する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

2 4 - 5 - 4 支 払

落橋防止構造の支払は、共通仕様書 1 7 - 5 - 8 「支払」（2）落橋防止構造によらず下記のとおりとする。

落橋防止構造の支払は、共通仕様書 1 7 - 5 - 7 「数量の検測」（2）落橋防止構造の規定に従って検測された数量に対し、1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う連結装置及び鋼製ブラケットの製作、塗装、輸送、桁孔明、補強部材取付、落橋防止装置取付、ボルト締付に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
1 7 - (1 1)	落橋防止構造	
	P - a	本

2 4 - 6 耐震補強用コンクリート表面処理工

共通仕様書 1 7 - 8 - 2 「耐震補強用コンクリート表面処理工」に下記を追加する。

2 4 - 6 - 1 建設汚泥の処理

耐震補強用コンクリート表面処理工の施工で発生する建設汚泥の最終処分場への運搬及び処理に要する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

24-7 断面修復工

24-7-1 定義

断面修復工の定義は、共通仕様書 17-9-3 (1) 「定義」によらず下記のとおりとする。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、プライマー塗布を行い、吹付け工法により断面修復材にて修復することをいう。

24-7-2 種別

共通仕様書 17-9-3 (2) に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
C	断面修復材を用いて補修するもの

24-7-3 支払

断面修復工の支払は、共通仕様書 17-9-3 (6) 「支払」によらず下記のとおりとする。

断面修復工の支払は、共通仕様書 17-9-3 (5) 「数量の検測」の規定に従って検測した数量に対し、1 Lあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断面欠損箇所の整形、プライマー塗布、吹付工法による断面修復等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(29)	断面修復工 C	L

24-8 交通規制工

24-8-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の主な工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
路肩規制 I × 1	百石道路 八戸北 I C ～下田百石 I C	仮設防護柵の設置・撤去	6 時 (7 時) ～ 18 時 (17 時)	必要 (単価表の項目に含む)

上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

24-8-2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

24-8-3 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

24-8-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

24-8-5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

24-8-6 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工 I × 1	回

24-9 交通保安要員

24-9-1 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	配置時間	配置期間	休憩時間時の 交代要員の有無
交通保安要員 交通監視員A	設計図面に 示す箇所	1人	7時～17時までの間で、実働時間が6時間を超えて8時間以下。	市川橋P2 橋脚施工時	不要
交通保安要員 交通誘導警備員B	設計図面に 示す箇所	1人	7時～17時までの間で、実働時間が6時間を超えて8時間以下。	市川橋P2 橋脚施工時	不要

交通安全要員 交通誘導警備員B	設計図面に 示す箇所	1 人	8 時～17 時までの間で、実働時間が 6 時間を超えて 8 時間以下。	市川橋 P 3 橋脚施工時	不要
--------------------	---------------	-----	--------------------------------------	------------------	----

ただし、4.5h 未満の場合は、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 4 - 9 - 2 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 4 - 9 - 3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 4 - 9 - 4 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通安全要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日

2 4 - 1 0 コンクリート除去工

2 4 - 1 0 - 1 定 義

コンクリート除去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、ウォータージェット工法により、既設コンクリート構造物の劣化部及び脆弱部を取り除く作業をいう。

2 4 - 1 0 - 2 種 別

コンクリート除去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
コンクリート除去工	既設コンクリート構造物の劣化部及び脆弱部のはつり落としをウォータージェット工法により行うもの

2 4 - 1 0 - 3 施 工

- (1) コンクリート除去工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-2 および「設計要領 第二集 橋梁保全編 4 章 3-4」の関連する規定に従って行わなければならない。
- (2) コンクリート除去工で発生するコンクリート塊・建設汚泥・汚濁水は、本特記仕様書 7 「工事用地等に関する事項」に示す敷地まで運搬するものとする。

24-10-4 建設副産物及び汚濁水の処理

コンクリート除去工で発生するコンクリート塊、建設汚泥、汚濁水については、調整槽までの運搬費、中和処理費は関連項目に含めるものとし、別途支払は行わない。コンクリート塊および建設汚泥を再資源化施設または最終処分場へ運搬・処理する費用については、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

24-10-5 出来形基準

コンクリート除去工の出来形基準は、設計図に示すとおりとする。

24-10-6 数量の検測

コンクリート除去工の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

なお、施工断面中の鉄筋及びその他これに準ずるものの数量は、検測数量から控除しないものとする。また、数量の検測及び支払の少数位については共通仕様書 1-31-4 「数量の少数位」①「鋼材、樹脂モルタル等」を適用するものとする。

24-10-7 支 払

コンクリート除去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設コンクリート構造物の劣化部及び脆弱部の除去、表面処理、コンクリート除去に要する清水の調達、コンクリート塊・建設汚泥・汚濁水の調整槽設備までの運搬、汚濁水の中和処理等コンクリート除去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	コンクリート除去工	m^3

24-11 橋脚梁炭素繊維シート補強工

24-11-1 定 義

橋脚梁炭素繊維シート補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、橋脚梁補強箇所の既設コンクリートの下地処理、炭素繊維シートの貼付け、炭素繊維シート補強箇所の表面仕上げ、補強鋼板の設置を行うことをいう。

24-11-2 種 別

橋脚梁炭素繊維シート補強工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
下地処理工	既設コンクリート表面の清掃、不陸処理及びプライマー塗布を行うことをいう
炭素繊維シート工	高強度型の炭素繊維シートで目付量 $200\text{g}/\text{m}^2$ のものを貼り付けることをいう
表面仕上工A	JIS A 6909建築用仕上げ塗材のうち、薄付け仕上げ塗材、複層仕上げ塗材相当品（ただし、可とう形・柔軟型を除く）を使用し、炭素繊維シート箇所の表面を仕上げることをいう
補強鋼板設置工	炭素繊維シート定着のための補強鋼板の設置を行うことをいう

24-11-3 材 料

- (1) 橋脚梁炭素繊維シート補強工及び表面仕上工Aに使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編7-1-6「炭素繊維巻立て工法」の規定に従わなければならない。
- (2) 補強鋼板設置工に使用する材料は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用鋼棒）の規定に適合したものでなければならない。

24-11-4 施 工

- (1) 下地処理工、炭素繊維シート工及び表面仕上工Aの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編7-1-6「炭素繊維巻立て工法」の関連する規定に従って行わなければならない。
- (2) 補強鋼板の製作・設置は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）（以下、「示方書Ⅱ」という）20.6.1及び20.7の関係各項の規定に従うものとする。
- (3) アンカーボルトの削孔に当たっては、非破壊試験による鉄筋位置確認を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないよう十分に注意しなければならない。試験の結果、あるいはアンカー削孔中において既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (4) アンカーボルトは削孔内に挿入後、注入用樹脂材料により確実に固定するものとするが、使用する注入用樹脂材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編6-2「あと施工アンカー」に規定する品質及び規格を満足しなければならない。また、施工に当たっては、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編6-2「あと施工アンカー」の規定に従って厳密に仕上げなければならない。

24-11-5 溶融亜鉛めっき

補強鋼板、アンカーボルト（ねじ切部）、ナット、座金は溶融亜鉛めっきを施さなければならない。溶融亜鉛めっきの付着量は、共通仕様書17-5-3「縁端拡幅工」（6）によるものとする。

24-11-6 建設副産物の処理

補強鋼板設置工の施工で発生するコンクリート塊の再資源化施設への運搬及び処理に要する費用については、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

24-11-7 数量の検測

橋脚梁炭素繊維シート補強工の数量の検測は、それぞれの設計数量（ m^2 又は kg ）で行うものとする。

24-11-8 支 払

下地処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し $1m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリート面の清掃、不陸修正、プライマー処理等下地処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

炭素繊維シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し $1m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う墨だし、含侵・接着樹脂の練混ぜ塗布、炭素繊維の貼付け等炭素繊維シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

表面仕上工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し $1m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う表面仕上工Aの施工に

要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

補強鋼板設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1 kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う非破壊試験による鉄筋位置の確認、アンカーボルトの削孔及び樹脂接着、補強鋼板の製作、めっき加工、輸送、設置等補強鋼板設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	橋脚梁炭素繊維シート補強工	
	下地処理工	m ²
	炭素繊維シート工	m ²
	表面仕上工A	m ²
	補強鋼板設置工	kg

2 4 - 1 2 横変位拘束構造

2 4 - 1 2 - 1 定 義

横変位拘束構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設下部構造に場所打ち鉄筋コンクリート突起の設置及び既設上部構造に鋼製ブラケットの製作・設置し、上部構造の直角方向変位を拘束することをいう。

2 4 - 1 2 - 2 種 別

横変位拘束構造の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	単位	区 分 内 容
A	箇所	P 2 橋脚（P 1 橋脚側）及びP 3 橋脚（P 4 橋脚側）において、既設下部構造に場所打ち鉄筋コンクリート突起の設置及び既設上部構造に鋼製ブラケットを取付けるもの
B	箇所	P 2 橋脚（P 3 橋脚側）及びP 3 橋脚（P 2 橋脚側）において、既設下部構造に場所打ち鉄筋コンクリート突起の設置及び既設上部構造に鋼製ブラケットを取付けるもの

2 4 - 1 2 - 3 材 料

工事に使用するコンクリート、鉄筋、型わくアンカー工及び鋼製ブラケットの材料・種別は下記のとおりとする。

材料	種別	適用規定
コンクリート	コンクリート A 1 - 5	共通仕様書 8 - 2
鉄筋	鉄筋 A	共通仕様書 8 - 4
型わく	型わく T H	共通仕様書 8 - 3
アンカー工	棒鋼で製作するもの	構造物施工管理要領Ⅲ - 6 - 2
鋼製ブラケット	鋼板（SM400A）で製作するもの	共通仕様書 1 7 - 5

24-12-4 防 錆

鋼製ブラケットの防錆は、共通仕様書10-7-2（1）、（2）によるものとする。また、塗装系及び上塗りの塗色は、下記のとおりとする。

橋梁名	色票番号	摘 要
市川橋	L 6 9 - 5 0 T	社団法人 日本塗料工業会塗料用標準色（2021 年版）

24-12-5 施 工

- （1）鋼製ブラケットの製作・設置は、示方書Ⅱ20. 6. 1、20. 7及び20. 8の関係項目の規定による他、本特記仕様書24-5-2（7）によるものとする。
- （2）アンカーボルトの削孔に当たっては、非破壊試験による鉄筋位置確認を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないよう十分に注意しなければならない。試験の結果、あるいはアンカー削孔中において既設鉄筋が支障となることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- （3）アンカーボルトの削孔内に挿入後、注入用樹脂材料により確実に固定するものとするが、使用する注入用樹脂材料及びシール材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編6-2「あと施工アンカー」に規定する品質及び規格を満足しなければならない。
- （4）また、施工に当たっては、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編6-2「あと施工アンカー」の規定に従って厳密に仕上げなければならない。
- （5）鉄筋の加工、型わくの製作、コンクリートの運搬及び打設は、共通仕様書第8章「コンクリート構造物工」の関係各項の規定に従わなければならない。
- （6）鋼製ブラケットを取付ける作業の前に、既設桁の旧塗膜ケレン作業（2種ケレン相当）及び部材取付箇所への芯出し作業を行う。
- （7）市川橋の既設鋼構造物の塗膜除去に際しては、事前に鉛等有害物の含有状況確認のため成分調査を実施するものとし、調査結果を監督員に報告するものとする。成分調査の結果、鉛等有害成分の含有が確認された場合、剥離作業は湿潤化を行うことを原則とし、変更施工計画を提出し、監督員の承諾を得なければならない。これらに要する費用については、当初に含まず別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- （8）足場上の運搬は既設上部構造及び鋼製ブラケットに損傷を与えないように慎重かつ丁寧に行わなければならない。

24-12-6 数量の検測

横変位拘束構造の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

24-12-7 建設副産物及びケレンかすの処理

横変位拘束構造の施工で発生するコンクリート塊及びケレンかすの再資源化施設または最終処分場への運搬及び処理に要する費用については、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

24-12-8 支 払

横変位拘束構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う非破壊試験による鉄筋位置の確認、アンカーの削孔及び樹脂接着、鉄筋、型わく、コンクリート（打継表面処理を含

む)、鋼製ブラケットの製作、塗装、輸送、設置等横変位拘束構造の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	横変位拘束構造	
	A	箇所
	B	箇所

24-13 軌道計測工

24-13-1 定義

軌道計測工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、鉄道に近接するP3橋脚の構造物掘削によって生じる軌道への影響を把握する目的で行うものである。レールへのプリズムの設置及び撤去、トータルステーションで軌道の変位を計測することをいう。

24-13-2 種別

軌道計測工の種別は、下記の通りとする。

単価表の項目	区分内容
軌道計測工	トータルステーションを用いてP3橋脚の構造物掘削から埋戻し期間内の軌道の変位を計測するもの。 プリズム及びトータルステーションの賃料及び設置・撤去を含むものとする。

24-13-3 施工

軌道計測工の施工は、レールにプリズムを設置し、トータルステーションによって管理項目である「軌間」「水準」「通り」「高低」「平面性」を24時間体制で1時間毎に計測するものとする。なお、軌道計測工に伴うプリズムの設置・撤去は、青い森鉄道線のき電停止時間(3:00～5:00)に実施するものとする。実施の時間帯に変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

軌道計測工の位置及び計測管理値は、設計図によるものとする。

なお、計測値が工事目標管理値、警戒値、工事中止値、限界値に達した場合、下記に示す対応を行うものとする。

管理値の区分		管理値に達した場合の対応法
区分	定義	
工事目標管理値	この値は発注者が定める管理値で、警戒値の半分の値	この値に達した場合は、速やかに監督員へ連絡し、今後の施工状況について監督員と受注者との協議を行うものとする。
警戒値	この値は施工法の妥当性を検討するとともに管理体制を強化する値	この値に達した場合は、構造物の点検を行うとともに関係箇所に連絡する。また施工状況の点検及び変状原因の究明を行い、工事の最終段階で限界値を超える恐れのある場合は、変状を抑止する施工方法に変更する。 また、計測値の確認及び構造物の点検を強化する。

工事中止値	この値は施工中の工事を一旦中止する値	<p>この値に達した場合は、直ちに工事を中止するとともに関係箇所連絡する。また軌道及び構造物ならびに施工状況の点検、変状原因の究明を行い、工事の最終段階で限界値を超える恐れのある場合は、補強対策もしくは変状を抑止する施工法へ抜本的な変更を行い、軌道整備及び構造物の変状を修復した後、関係箇所の承認を受けて工事を再開する。</p> <p>また、計測値の確認及び軌道、構造物の点検を更に強化する。</p>
限界値	軌道	<p>この値は施工中の工事を直ちに中止するとともに必要により徐行または列車抑止手配を行う値</p> <p>この値に達した場合は、直ちに工事を中止し、軌道及び構造物の点検、更に計測値の確認を行うとともに関係箇所連絡する。ただし、軌道変位が表解6.4.2(※)の値に達した場合、直ちに列車の徐行もしくは運転中止等の手配を行う。なお、変状が進行している場合には、直ちに列車防護を行うとともに列車の抑止手配を行うものとする。</p> <p>その後、関係箇所と打合せを行い、変状原因を究明し、必要により補強対策もしくは変状を抑止をする施工法への変更を行い、軌道等の整備を行った後、徐行の解除または列車運転を再開した後、工事を再開する。</p>

※表解6.4.2については、「近接施工マニュアル(平成28年10月)(東日本旅客鉄道株式会社)」によるものとする。

24-13-4 数量の検測

軌道計測工の数量の検測は、設計数量(日)で行うものとする。

24-13-5 支払

軌道計測工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う軌道計測及び計測機器の賃料、設置・撤去等、軌道計測工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(4)

軌道計測工

日

24-14 き電停止工

24-14-1 定義

き電停止工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、鉄道軌道内において軌道計測工で使用するプリズムの設置・撤去を行うために、線路閉鎖及びき電停止作業を行うものをいう。

24-14-2 種 別

き電停止工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	配置時間	配置期間	休憩時間時の交代要員の有無
き電停止工 き電停止作業	青い森鉄道(株)の鉄道用地内	4人	22時～7時までの間で、実働時間が6時間を超えて8時間以下。	軌道計測工で使用するブリズムの設置・撤去の期間	不要

ただし、4.5h未満の場合は、監督員と受注者として協議し別途定めるものとする。

24-14-3 必要な資格

項目	種別	人数	資格
き電停止工	工事管理者	1人	「工事管理者(在来線)資格認定書」を有する者
	線閉責任者	1人	「線閉責任者(在来線・一般)資格認定証」又は「線閉責任者(在来線・ATOS)資格認定証」を有する者
	停電責任者	1人	「停電責任者資格認定証」を有する者
	停電作業員	1人	「停電責任者(検電接地)資格認定証」を有する者

※必要な資格は「青い森鉄道株式会社 営業線工事保安関係標準仕様書 平成24年12月28日」による。

24-14-4 施 工

き電停止作業は青い森鉄道線のき電停止時間(3:00～5:00)に実施するものとする。実施の時間帯に変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

24-14-5 数量の検測

き電停止工の数量の検測は、設計数量(回)で行うものとする。

24-14-6 支 払

き電停止工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う線路閉鎖、き電停止作業を行い、また、作業終了時に解除を行う、き電停止工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	き電停止工 き電停止作業	回

24-15 鉄道保安要員

24-15-1 定 義

鉄道保安要員とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本特記仕様書9-3「作業時間」に示す作業期間中に工事管理及び鉄道車両の見張を行う者をいう。

24-15-2 種 別

工事管理者の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	配置時間	休憩時間時の交代要員の有無
鉄道保安要員 工事管理者	本特記仕様書7に 示す用地内	1人	8時～17時までの間 で、実働時間が6時間 を超えて8時間以下。	不要 (配置人数に含む)
鉄道保安要員 列車見張員	青い森鉄道(株) の用地内	1人	8時～17時までの間 で、実働時間が6時間 を超えて8時間以下。	不要 (配置人数に含む)

ただし、4.5h未満の場合は、監督員と受注者で協議し別途定めるものとする。

なお、受注者の責によらず、鉄道保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更になった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-15-3 鉄道保安要員配置計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する鉄道保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、鉄道保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

24-15-4 鉄道保安要員実施報告書の提出時期について

鉄道保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

24-15-5 必要な資格

項 目	資 格
工事管理者	「工事管理者(在来線)資格認定書」を有する者
列車見張員	「列車見張員資格」を有する者

※必要な資格は「青い森鉄道株式会社 営業線工事保安関係標準仕様書 平成24年12月28日」による。

24-15-6 数量の検測

鉄道保安要員の数量の検測は、設計数量(人・日)で行うものとする。

24-15-7 支 払

鉄道保安要員の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1人・日当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事管理者及び列車見張員の労力等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	鉄道保安要員	
	工事管理者	人・日
	列車見張員	人・日

2 4 - 1 6 率計上工事に関する事項

2 4 - 1 6 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 2 4 - 1 6 - 4 「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

2 4 - 1 6 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に次を追加する。

(30) 「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

2 4 - 1 6 - 3 種 別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（8～13）の金額の合計に6%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

2 4 - 1 6 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 4 - 1 6 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上とするものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

2 4 - 1 6 - 5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、「特一（7）率計上工事に関する事項の単価表の項目」の新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 4 - 1 6 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 4 - 1 6 - 7 支 払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	率計上工事に関する事項	式

2 4 - 1 7 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
足場工費	P 3 橋脚のコンクリート、鉄筋の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (標準型側面)	断面修復工の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。

2 5. 補足事項

2 5 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 現地の状況による橋梁付属物の補修に関する事項の追加
- (2) コンクリート試料採取の追加

2 5 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 5 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-9）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 5 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 5 - 4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

25-5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

25-6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用		
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用		
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）		
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給		
	小計				
合計					

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

取得報告書

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)
月間工程表（実績）

工事費構成内訳書

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

(前月比)

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

()
日
月
年
()

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
跡片づけ							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社 八戸管理事務所	
工事件名		百石道路 市川橋耐震補強工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

百石道路 市川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

百石道路 市川橋耐震補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社八戸管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び株式会社オリエンタルコンサルタンツ（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱八戸管理事務所に置き改良Ⅱを連絡窓口とする。
また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 市川橋の耐震補強設計の・・・・・・・・。

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の30日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に

伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。

- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 百石道路 市川橋耐震補強工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする